

平成15年3月期 決算短信 (連結)

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社 商船三井
コード番号 9104

上場取引所 東、大、名、福、札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/ir-j.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 邦雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 奥田 正

TEL (03) 3587 - 7438

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	910,288	0.7	45,356	△24.1	33,404	△10.6
14年3月期	903,943	1.8	59,772	△23.6	37,381	△29.5

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	14,709	39.5	12	16	12	15	8.9	3.1	3.7			
14年3月期	10,544	△3.6	8	76	—	—	6.8	3.4	4.1			

(注)①持分法投資損益 15年3月期 3,387百万円 14年3月期 4,426百万円

②期中平均株式数(連結) 15年3月期 1,199,044,220株 14年3月期 1,203,377,699株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	1,046,611		164,789		15.7	137	44	
14年3月期	1,079,089		166,970		15.5	138	78	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,198,050,593株 14年3月期 1,203,142,287株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年3月期	82,875	△50,712	△27,264	43,056				
14年3月期	85,015	28,849	△132,011	39,737				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 283社 持分法適用非連結子会社数 3社
持分法適用関連会社数 36社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 9社 持分法(新規) 4社 (除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	477,000	33,000	30,000	17,000				
通期	960,000	75,000	68,000	38,000				

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 61銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付の10～11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団であり、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次の通りです。なお、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものです。

(連結子会社数283社、持分法適用非連結子会社数3社、持分法適用関連会社数36社、連結対象会社数計322社)

[外航海運業]…… 連結対象会社数222社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、LNG船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海(株)、東京マリン(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等です。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送(株)、国際マリントランスポート(株)、三井近海汽船(株)等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネジメント(株)等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)、及び持分法適用関連会社の日本チャータークルーズ(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業]…… 連結対象会社数10社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、ナビックス内航(株)、持分法適用関連会社の(株)名門大洋フェリー等です。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船(株)、グリーン海事(株)等です。

[運送代理店及び港湾運送業]…… 連結対象会社数33社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、国際コンテナ輸送(株)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)等です。

[貨物取扱業及び倉庫業]…… 連結対象会社数 20 社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井ロジスティクス㈱、北日本興産㈱、MOL LOGISTICS (USA) INC. 等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のMOL LOGISTICS (EUROPE) B. V. 等です。

[その他事業]…… 連結対象会社数 37 社

当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード㈱、建設業を営む連結子会社の日下部建設㈱、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル㈱、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B. V.、旅行代理店業を営む連結子会社のエムオーツーリスト㈱等です。

その他人材派遣業を営む連結子会社の商船三井キャリアサポート㈱ほか、情報サービス等各種事業を関係会社が営んでおります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りです。

事業系統図



合計 322 社

(注) 無印 : 連結子会社
◇ : 支配力基準の適用による連結子会社
※※ : 持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に「世界経済の発展への貢献」「企業価値の極大化」「安全運航及び海洋・地球環境の保全」の3つを柱とした以下の当社グループの企業理念を策定しました。全てのステークホルダーとの関係を大切に、21世紀における真のエクセレントカンパニーとして、強くしなやかな商船三井グループを目指します。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境並びに海運市況変動に耐え得る企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり5円配当を予定しております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社に最も適した新しいガバナンスの形、即ち、「コーポレート・ガバナンスのための不可欠の要件である社外取締役の参画を得た取締役会が、社長が経営の最高責任者として行う業務執行を監督及び督励する」を目指して経営改革を進めて参りました。コーポレート・ガバナンスへの取り組みは、株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分を通じてステークホルダーの利益を極大化するための体制づくりと考えており、この基本理念を平成13年4月に制定した当社グループ企業理念にて「社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と謳っております。

(当社におけるコーポレート・ガバナンスへの取り組み)

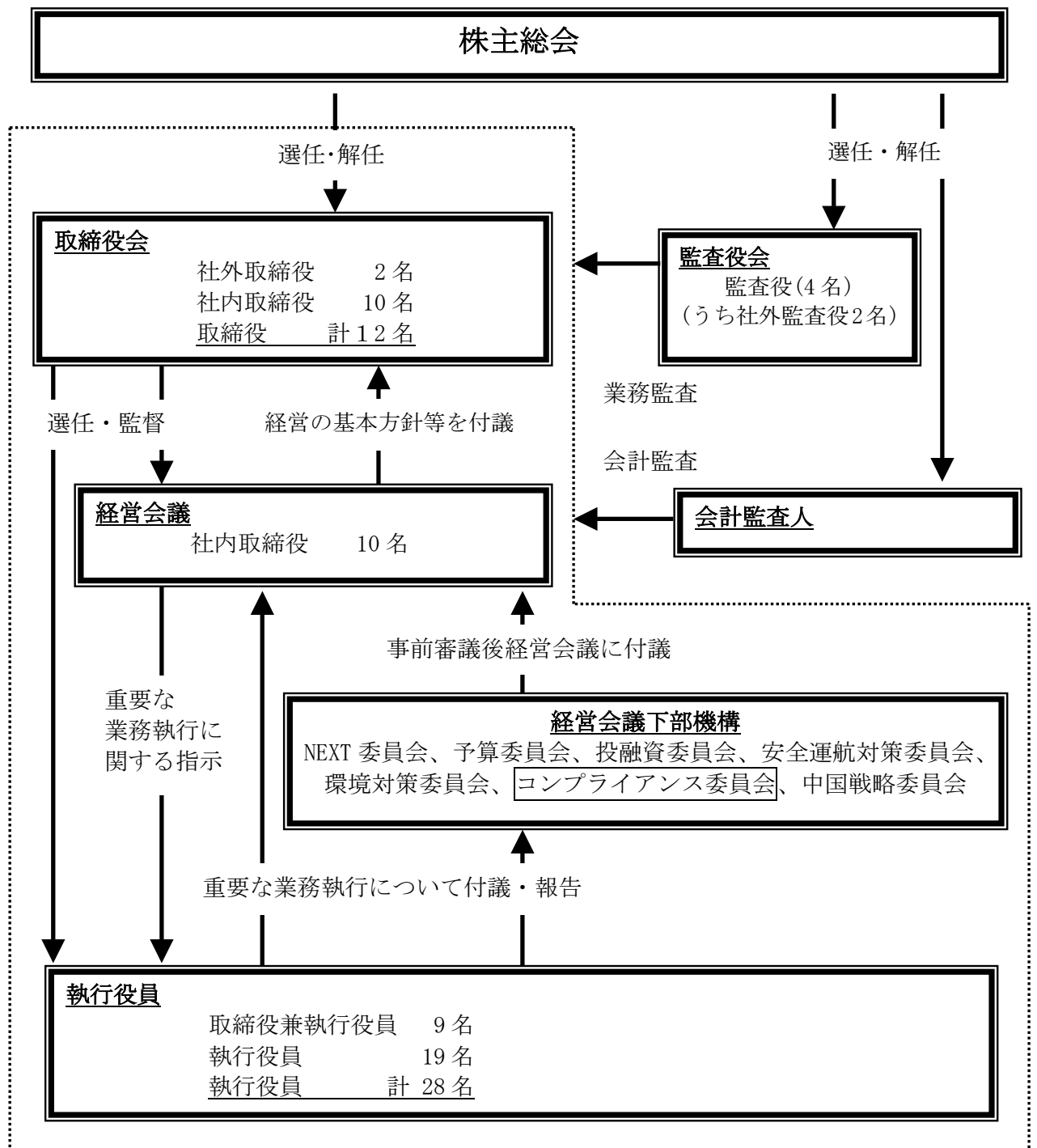
平成9年	監査役4名中、社外監査役を1名から2名に
平成10年	・平成9年度定時株主総会を東京で開催 ・ジョージ・ハヤシ氏(元APL CEO、社長、会長を歴任)を役員待遇で招聘
平成11年	船舶法改正を得てジョージ・ハヤシ氏が取締役副社長に就任
平成12年	・執行役員制導入 ・常務会廃止、経営会議の新設、経営会議メンバー削減(21名→10名) ・取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け、取締役の削減(28名→12名)) ・日本アイ・ビー・エム(株)最高顧問椎名武雄氏、元日本銀行副総裁福井俊彦氏を社外取締役に招聘 ・経営ビジョン会議の設置

平成13年	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ企業理念の制定 ・元通商産業省事務次官児玉幸治氏を社外取締役として招聘 ・取締役会付議基準の整理 ・コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会設置
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会規程をはじめとする諸規定の改訂による取締役会の機能強化 ・内部監査室の設置

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (平成15年3月末現在)



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成15年3月末時点での社外取締役2名につきましては、当社との利害関係はございません。社外監査役につきましては、弁護士1名及び旭タンカー(株)代表取締役会長の計2名を選任しております。旭タンカー(株)は当社が24.8%の株式を保有する持分法適用関連会社であり、石油精製品輸送において当社と業務提携を行っております。

(なお、平成15年6月25日開催予定の平成14年度定時株主総会にて承認が得られた場合、旭タンカー(株)代表取締役会長立石信義氏が当社監査役を退任し、新たな社外監査役としてモルガン・スタンレー証券会社会長堀田健介氏が就任する予定となっております。)

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

平成14年6月25日の取締役会において、諸規程と運営体制の見直しが決議され、経営の基本方針策定に関する最高意思決定機関としての取締役会の機能を強化する一方、業務執行に関しては経営会議以下への権限委譲を進め、迅速かつ効率的な業務執行体制を確立致しました。平成14年度はジョージ・ハヤシ元APL会長/社長/CEOを加えた実質4名の社外取締役により、経営判断の妥当性並びに業務執行の状況について株主の立場に立ったチェックが行われると同時に経営全般にわたって有益な意見を得ることが出来、取締役会の活性化が進みました。(なお、福井俊彦氏は日本銀行総裁就任に伴い、当社社外取締役を3月19日付で退任致しました。)

法令順守強化の一環として、平成13年に、コンプライアンス規程の制定及び管理部門担当副社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行いました。平成14年10月には、内部監査を担当する考査役を組織化し内部監査室を設置し、当社内のみならず、関係会社も含めた会計/業務監査を実施し、一層のコンプライアンス体制の強化を図っております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、国際的コスト競争力強化とグループ経営強化に加え、「成長と拡大」をキーワードに、平成13年4月より、新3ヵ年経営計画「MOL next」(エムオーエルネクスト Mitsui O. S. K. Lines' new expansion target)に取り組んでおります。定期船分野や、油送船・LNG船等の資源エネルギー輸送分野など、更なる成長が期待される事業分野に経営資源を集中的に投入することによって営業規模と利益の双方の拡大を目指すほか、長期契約に基づいた安定収益源の拡大に努めております。特にLNG輸送の分野においては、当期は、アルジェリアやカタール、ノルウェーにおける契約を獲得するなど「MOL next」の計画を上回る商権の拡大を達成しており、中長期的に安定収益源となることが見込まれております。また、既存の商権拡大及び新規の三国間輸送獲得に引き続き力を入れるべく、マスカット(オマーン国)、ヒューストン(米国)、ロンドン(英国)に事務所を開設致しました。

他の事業分野においても、将来を見据えた船隊整備を行うとともに、日本のみならずアジアや大西洋地域など三国間輸送にも注力し、グローバルに商権拡大を図っております。

なお、他社との競合分野においては、次の3分野、即ち、

- * 競合に打ち勝ち、絶対に維持・確保・拡大すべき分野
- * 当面は潮目をはかりつつ、積極的行動を起こす時期を待つ分野
- * 独自に進出し、他社の追随を許さぬ分野

において、スピードをもってビジネスの選択・集中を決断し、人的・物的経営資源を効率的に配分していく考えです。

また、グループ経営においては、グループ内の業務を補完しコスト・センターとしての役割を担う各社においては引き続き一層のコスト削減に努める一方、国内フェリー各社や世界各拠点のMOL LOGISTICS社をはじめとするプロフィット・センターと位置づけられる各社では、

ネットワークの整備・統合を進めることにより経営資源の集中を図り、グループとしての利益の極大化を図っております。

さらに、キャッシュ・フロー重視の経営を行い、株主資本の充実及び非効率資産の圧縮や有利子負債削減を積極的に進めることによって財務体質の強化を図っております。特に連結有利子負債残高につきましては、当期末に6,126億円となり、「MOL next」の目標達成へ向け着実に進展しております。

なお、平成13年に策定した「MOL next」計画の最終年度である平成16年3月期の数値目標は、為替レート¥110/US\$、燃料油価格US\$120/MTの前提で、連結売上高1兆円、連結経常利益660億円、連結当期純利益340億円、連結ROE15%、連結ROA4%、連結株主資本比率20%、連結有利子負債残高6,000億円としております。

5. 会社の対処すべき課題

3カ年経営計画「MOL next」の計画第2年目となる当期の業績は、その利益目標に及びませんでした。平成15年度は世界経済の先行きなど懸念材料がありますが、足元の好調な荷動きと市況回復を背景に、運賃修復努力のほか、営業力強化とさらなるコスト削減に創意工夫を凝らし、また新造船投入効果を最大限活かすことにより、「MOL next」最終年度の目標達成に向け、全力で取り組んで参ります。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題のひとつと捉えております。自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練を充実させることにより船舶の安全運航に努めております。テロ及び海賊対策については、船舶及び水際施設の警備を強化しておりますが、「テロ及び海賊対応マニュアル」を作成し緊急時に備えているほか、対応訓練等、実践的な準備についても万全を期しております。

海洋・地球環境の保全については、平成13年4月にISO14001のPDCA(計画、実行、点検・評価、見直し)サイクルを取り入れた環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を策定し、海洋環境保全・大気汚染防止・省資源等について具体的な目標に向けた改善に取り組んで参りましたが、平成15年3月に、本社全部門と当社運航船隊を対象として、第三者機関であるノルウェー船級協会を通じ、ISO14001の認証を取得しました。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、上期より米国とアジアを中心に景気が緩やかに回復し、完成車、電気機器等の輸出をはじめ、荷動きは比較的堅調に推移しました。しかしながら、上期においては、荷動きの回復が運賃市況の改善につながらず、当社にとっては大変厳しい経営環境となりました。また、パレスチナ及びイラク情勢の緊迫さらにベネズエラの混乱により原油価格が高騰し、それに伴い船舶燃料油価格も高止まりしたことは、期を通して大幅なコスト増加要因となりました。下期に入ると、米国西岸において港湾労使紛争が発生し定期船部門を中心に影響を受けましたが、その後の荷動きは例年以上に好調で、運賃修復につながりました。また、不定期専用船部門及び油送船部門においても、上期は市況低迷により予想を下回る結果となりましたが、下期には運賃市況が大幅に改善したことで、損益は急速に回復しました。なお、為替が前期比で若干円高に推移したことは、損益へのマイナス要因となりました。

各種専用船、油送船、LNG船などの長期契約による安定収益が期を通して業績を下支えしましたが、上記のような環境下、上期の不振を下期で完全に補うには至らず、売上高は前期比0.7%増の9,102億円、営業利益は同24.1%減の453億円、経常利益は同10.6%減の334億円となりました。当期純利益は、わが国の株式市場の低迷により保有株式の評価損を計上しましたが、固定資産処分損等の減少により前期比39.5%増の147億円となりました。

また、当社の業績は、売上高6,988億円(前期比0.7%増)、営業利益286億円(同21.0%減)、経常利益279億円(同10.3%減)、当期純利益83億円(同26.9%増)となりました。

なお、当期のセグメント別の売上高及び営業損益については、次のとおりです。

①外航海運業

定期船部門においては、東西基幹航路における荷動きが好調に推移しましたが、運賃市況の回復が下期にずれ込んだことや燃料油価格の高騰により、当期の損益は前期より大幅に悪化しました。しかしながら、基幹航路の荷動きは引き続き旺盛に推移しており、太平洋航路では例年の冬場のスラックシーズン(閑散期)の運賃落ち込みが見られず、一方、アジア/欧州航路では着実に運賃修復が実施され、下期の損益は上期と比較して回復しました。6,000TEU型新造大型コンテナ船5隻のアジア/欧州航路への投入、北米西岸サービスの大型化、アジア/中近東サービスの強化など、次期の運賃修復に向けて、更なるサービスの改善とコスト競争力の強化を図っております。不定期専用船部門では、乾貨物船の運賃市況が上期まで低迷しました。中国向け貨物の旺盛な船腹需要などにより下期は運賃市況が好転しましたが、当期の損益は前期を下回りました。自動車輸送は、北米向けを中心とした輸出増加に支えられ輸送量は前期比で増加しましたが、燃料費の増加、用船市況高騰による借船料の増加などにより損益は前期並となりました。油送船・LNG船部門では、上期は原油・石油製品タンカー市況が低迷したものの下期に市況が大幅に改善、また、既存の長期契約による安定収益に支えられ、損益は前期並となりました。客船事業は、平成14年7月のアメリカ公衆衛生局による船舶衛生検査において3年連続日本籍船最高得点を獲得し、本年2月に第3次リニューアル工事を完了し生まれ変わった「にっぽん丸」が安全運航に努め、損益は前期並となりました。以上の結果により、売上高7,429億円(前期比0.2%減)、営業利益374億円(同36.2%減)となりました。

②フェリー内航事業

フェリー事業においては、平成14年3月に九州急行フェリー(株)を子会社化、同6月より子会社の商船三井フェリー(株)が大洗/苫小牧航路において東日本フェリー(株)と共同配船を実施、また不採算航路の廃止などのコスト削減が奏功し、損益は前期より大幅に

改善しました。同事業においては、更なる収支改善を目指し、阪神／九州航路において本年4月より減船と共同配船によるコスト削減を実施、また、関東／九州航路においても本年9月から新造船投入の上、共同配船を予定しております。
以上の結果により、売上高 334 億円(前期比 2.3%増)、営業利益 6 億円(同一%)となりました。

③運送代理店及び港湾運送業

運送代理店業においては、外航海運業定期船部門の好調な荷動きに支えられ、損益は前期比で改善しました。なお、多様化する顧客ニーズに応えサービス内容を強固なものとするため、シンガポールの定期船代理店を完全自営化しました。港湾運送業においては、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境に晒されましたが、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は前期比で改善しました。

以上の結果により、売上高 788 億円(前期比 0.5%減)、営業利益 23 億円(同 91.3%増)となりました。

④貨物取扱業及び倉庫業

貨物取扱業においては、航空貨物運送が平成14年10月の米国西岸港湾労使紛争の影響による輸出貨物の海上からのシフトや中国を中心とするアジア向け輸出貨物の荷動きの好調に支えられ、また、コスト削減等の合理化策も寄与し、損益は前期比で改善しました。

以上の結果により、売上高 483 億円(前期比 7.1%増)、営業損失 0 億円(同一%)となりました。

⑤その他事業

その他事業においては、商社事業が船用品を中心とする営業基盤の強化を進め、損益は前期比で改善しました。旅行代理店業においては、損益は前期を上回りました。その他、不動産業、建設業、金融業などがありますが、売上高は 748 億円(前期比 7.9%増)、営業利益 39 億円(同 52.2%増)となりました。

(2)次期の見通し

次期につきましては、米国経済をはじめとする世界経済の先行きに不透明感があり、SARS によるアジア経済への悪影響も懸念されます。景気低迷による物流の停滞、ドル安等のリスクファクターがあるものの、主力の外航海運業は、足元では、好調な荷動きと堅調な運賃市況に支えられております。今後、これらの外的要因に左右されにくい体質とするべく、定期船部門を中心に一層のコスト競争力強化に努めると同時に、不定期専用船部門では好市況を背景とした有利契約の獲得、また、資源エネルギー輸送等、今後成長と安定収益が期待される分野へ集中的に経営資源を投入することにより、当社グループの更なる成長と経営基盤の強化を図る所存です。

次期の連結業績につきましては、一層のコスト削減のほか、定期船、不定期専用船、油送船部門における堅調な運賃市況とコンテナ船や自動車船の新造船投入効果を織り込み、また、抜本的対策を講じてきたフェリー事業の損益改善効果や貨物取扱・倉庫業の収益基盤強化による増益を想定した結果、連結売上高 9,600 億円、営業利益 750 億円、経常利益 680 億円、当期純利益 380 億円を予想しております。また、当社業績につきましては、売上高 7,500 億円、営業利益 570 億円、経常利益 580 億円、当期純利益 300 億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは ¥115/US \$、燃料油価格は上期 US \$ 160/MT、下期 \$ 140/MT、通期平均 \$ 150/MT を前提としております。

また、当社の配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり8円配当を予定しております。

2. 財政状態

当期の営業活動によって得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は828億円であります。前期に比べて法人税等の支払額の減少等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加額の拡大等による資金減少要因により、前期比21億円の営業活動キャッシュ・フローの減少となりました。

投資活動によって支出した資金は507億円であります。前期に比べて有形及び無形固定資産の売却による収入の大幅な減少、また有価証券及び投資有価証券の売却による収入が減少したことにより、前期比795億円の投資活動によるキャッシュ・フローの減少となりました。

財務活動によって支出した資金は272億円であります。前期に比べて主に長期借入金の返済による支出が減少した為、前期比1,047億円の財務活動によるキャッシュ・フローの増加となりました。

以上の結果、当期末の資金は430億円（前期比8.4%増）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率(%)	12.7	12.7	15.5	15.7
時価ベースの株主資本比率(%)	20.9	25.4	32.3	32.7
債務償還年数(年)	10.9	8.2	7.9	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	2.4	2.5	3.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	289,644	27.7	251,387	23.3	38,257
現金及び預金	43,346		40,466		2,880
受取手形及び営業未収金	118,886		97,659		21,227
有 価 証 券	4,961		5,366		△ 405
たな卸資産	13,829		11,488		2,341
繰延及び前払費用	49,993		45,532		4,461
繰延税金資産	4,691		3,100		1,591
その他流動資産	56,410		49,853		6,557
貸倒引当金	△ 2,474		△ 2,078		△ 396
固 定 資 産	756,966	72.3	827,702	76.7	△ 70,736
(有形固定資産)	(569,234)	(54.4)	(619,645)	(57.4)	(△50,411)
船	418,681		486,153		△ 67,472
建物及び構築物	35,373		39,720		△ 4,347
機械装置及び運搬具	11,498		8,205		3,293
器具及び備品	3,049		3,306		△ 257
土地	60,811		60,907		△ 96
建設仮勘定	39,019		20,064		18,955
その他有形固定資産	800		1,287		△ 487
(無形固定資産)	(8,932)	(0.8)	(8,470)	(0.8)	(462)
連結調整勘定	2,563		2,569		△ 6
その他無形固定資産	6,368		5,901		467
(投資その他の資産)	(178,800)	(17.1)	(199,586)	(18.5)	(△20,786)
投資有価証券	120,583		137,544		△ 16,961
長期貸付金	8,247		9,480		△ 1,233
長期前払費用	602		683		△ 81
繰延税金資産	3,992		4,364		△ 372
その他長期資産	50,511		51,835		△ 1,324
貸倒引当金	△ 5,136		△ 4,322		△ 814
資 産 合 計	1,046,611	100.0	1,079,089	100.0	△ 32,478

主な連結貸借対照表注記事項

偶発債務

保証債務等

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

当期

39,983百万円

81,268百万円

前期

28,598百万円

99,687百万円

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	423,837	40.5	375,032	34.8	48,805
支払手形及び営業未払金	88,296		88,518		△222
短期社債及び社債短期償還金	22,512		25,283		△2,771
短 期 借 入 金	161,544		143,739		17,805
未 払 法 人 税 等	8,589		1,939		6,650
前 受 金	51,644		53,829		△2,185
繰 延 税 金 負 債	321		207		114
賞 与 引 当 金	4,315		4,463		△148
債務保証損失引当金	—		26		△26
事業整理統合損失引当金	—		2,040		△2,040
コマーシャル・ペーパー	33,000		23,000		10,000
そ の 他 流 動 負 債	53,613		31,982		21,631
固 定 負 債	450,292	43.0	533,592	49.4	△83,300
社 債	36,874		54,072		△17,198
長 期 借 入 金	358,714		421,622		△62,908
繰 延 税 金 負 債	9,226		11,511		△2,285
退 職 給 付 引 当 金	15,030		16,092		△1,062
特 別 修 繕 引 当 金	1,235		975		260
そ の 他 固 定 負 債	29,210		29,316		△106
負 債 合 計	874,130	83.5	908,624	84.2	△34,494
(少数株主持分)	7,692	0.8	3,494	0.3	4,198
(資本の部)					
資 本 金	—		64,915	6.0	△64,915
資 本 準 備 金	—		43,886	4.1	△43,886
再 評 価 差 額 金	—		2,172	0.2	△2,172
連 結 剰 余 金	—		47,817	4.4	△47,817
その他有価証券評価差額金	—		11,423	1.1	△11,423
為 替 換 算 調 整 勘 定	—		△2,608	△0.2	2,608
自 己 株 式	—		△637	△0.1	637
資 本 金	64,915	6.2	—		64,915
資 本 剰 余 金	43,887	4.2	—		43,887
利 益 剰 余 金	56,468	5.4	—		56,468
土 地 再 評 価 差 額 金	2,230	0.2	—		2,230
その他有価証券評価差額金	7,035	0.7	—		7,035
為 替 換 算 調 整 勘 定	△8,054	△0.8	—		△8,054
自 己 株 式	△1,693	△0.2	—		△1,693
資 本 合 計	164,789	15.7	166,970	15.5	△2,181
負債、少数株主持分及び資本合計	1,046,611	100.0	1,079,089	100.0	△32,478

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	910,288	100.0	903,943	100.0	6,345	0.7
売 上 原 価	787,540	86.5	761,507	84.3	26,033	3.4
営 業 総 利 益	122,747	13.5	142,436	15.7	△ 19,689	△13.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	77,391	8.5	82,663	9.1	△ 5,272	△6.4
営 業 利 益	45,356	5.0	59,772	6.6	△ 14,416	△24.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,422		1,477			
配 当 金	1,418		1,894			
持分法による投資利益	3,387		4,426			
そ の 他 営 業 外 収 益	5,490		4,781			
営 業 外 収 益 計	11,718	1.3	12,580	1.4	△ 862	△6.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	21,103		32,104			
そ の 他 営 業 外 費 用	2,566		2,866			
営 業 外 費 用 計	23,669	2.6	34,971	3.9	△ 11,302	△32.3
経 常 利 益	33,404	3.7	37,381	4.1	△ 3,977	△10.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4,050		4,940			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	746		1,428			
そ の 他 特 別 利 益	1,532		809			
特 別 利 益 計	6,330	0.7	7,178	0.8	△ 848	△11.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	614		5,078			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,155		6,150			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,294		1,115			
そ の 他 特 別 損 失	5,556		7,364			
特 別 損 失 計	14,621	1.6	19,709	2.2	△ 5,088	△25.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,114	2.8	24,850	2.7	264	1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,871	1.2	6,100	0.7	4,771	78.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,434	△0.1	6,632	0.7	△ 8,066	△121.6
少 数 株 主 利 益	967	0.1	1,572	0.1	△ 605	△38.5
当 期 純 利 益	14,709	1.6	10,544	1.2	4,165	39.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	百万円	百万円
I 連結剰余金期首残高	—	43,433
II 連結剰余金増加高 連結子会社期中増加 による剰余金増加高	—	47
III 連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	—	6,021
2. 役 員 賞 与	—	105
3. 連結子会社期中減少 による剰余金減少高	—	58
4. 持分法適用会社期中増加 による剰余金減少高	—	21
IV 当 期 純 利 益	—	10,544
V 連結剰余金期末残高	—	47,817
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	43,886	—
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	—
III 資本剰余金期末残高	43,887	—
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高	47,817	—
II 利益剰余金増加高		
1. 当 期 純 利 益	14,709	—
2. 連結子会社増加に 伴う利益剰余金増加高	126	—
III 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	6,016	—
2. 役 員 賞 与	128	—
3. 連結子会社期中減少による 利益剰余金減少高	10	—
4. 持分法適用会社期中増加 による利益剰余金減少高	0	—
5. 持分法適用会社期中減少 による利益剰余金減少高	29	—
IV 利益剰余金期末残高	56,468	—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動による			
<u>キャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	25,114	24,850	264
減価償却費	60,710	68,826	△ 8,116
引当金の増減額	△ 1,807	△ 4,148	2,341
受取利息及び受取配当金	△ 2,840	△ 3,372	532
支払利息	21,103	32,104	△ 11,001
有価証券評価損益	—	18	△ 18
有価証券売却損益	3	△ 24	27
持分法による投資利益	△ 3,387	△ 4,426	1,039
有形固定資産除売却損益	△ 3,435	137	△ 3,572
投資有価証券等評価損益	6,294	1,115	5,179
投資有価証券等売却損益	1,409	4,722	△ 3,313
売上債権の増減額	△ 21,661	4,666	△ 26,327
たな卸資産の増減額	△ 2,437	81	△ 2,518
仕入債務の増減額	677	△ 1,378	2,055
その他	25,983	9,719	16,264
小 計	105,725	132,892	△ 27,167
利息及び配当金の受取額	4,262	6,733	△ 2,471
利息の支払額	△ 22,873	△ 33,581	10,708
法人税等の支払額	△ 4,239	△ 21,029	16,790
営業活動による キャッシュ・フロー	82,875	85,015	△ 2,140
II 投資活動による			
<u>キャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	△ 7,364	△ 12,302	4,938
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	5,048	15,667	△ 10,619
有形及び無形固定資産 の取得による支出	△ 49,493	△ 43,741	△ 5,752
有形及び無形固定資産 の売却による収入	19,509	79,973	△ 60,464
長期貸付金の貸出による支出	△ 1,046	△ 11,413	10,367
長期貸付金の回収による収入	8,954	6,240	2,714
その他	△ 26,322	△ 5,573	△ 20,749
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 50,712	28,849	△ 79,561

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
III <u>財務活動による</u> <u>キャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	14,891	△ 3,012	17,903
コマーシャル・ペーパー の 純 増 減 額	10,000	13,000	△ 3,000
長期借入金の借入による収入	59,324	56,356	2,968
長期借入金の返済による支出	△ 88,983	△ 184,840	95,857
社債の発行による収入	606	8,787	△ 8,181
社債の償還による支出	△ 17,927	△ 13,792	△ 4,135
配当金の支払額	△ 6,016	△ 6,021	5
そ の 他	840	△ 2,488	3,328
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 27,264	△ 132,011	104,747
IV <u>現金及び現金同等物に</u> <u>係る換算差額</u>	△ 1,691	2,717	△ 4,408
V <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	3,206	△ 15,428	18,634
VI <u>現金及び現金同等物の</u> <u>期首残高</u>	39,737	55,289	△ 15,552
VII <u>連結会社増減に伴う</u> <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	113	△ 123	236
VIII <u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	43,056	39,737	3,319

主な連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	43,346百万円	40,466百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△289百万円	△728百万円
現金及び現金同等物	43,056百万円	39,737百万円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 283社

主要な連結子会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：6社

みやこ商事(株)

CYGNUS SHIPPING MARITIME S. A.

LARES SHIPPING LTD.

除外：9社

愛媛阪神フェリー(株)

ET MARINE CONSULTANT S. A.

PICKWICK MARITIME S. A.

TYNE LOGISTICS CO., LTD.

WISETON SHIPPING LTD.

CASA BLANCA MARITIME S. A.

EUPHORIA SHIPPING S. A.

MOL (EUROPE) B. V.

神戸エネルギーサービス(株)

FRESH MARINE CONSULTANT S. A.

PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S. A.

WASSING UK LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 3社

関連会社 36社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

非連結子会社

新規：3社

MOL (WEST AFRICA) LTD.

TYNE LOGISTICS CO., LTD.

MITSUI O. S. K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.

除外：なし

関連会社

新規：1社

PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S. A.

除外：2社

(株)サンシン

MITSUI O. S. K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社13社と在外連結子会社218社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月28日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船

舶

主として定額法

建

物

主として定額法

その他有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

主として船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

事業整理統合損失引当金

事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高のうちの海運業収益及び売上原価のうちの海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

外貨建借入金
為替予約
通貨スワップ
金利スワップ
商品先物
運賃先物

ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建関係会社株式
外貨建予定取引
外貨建借入金
借入金及び社債
船舶燃料
運賃

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD. が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD. 社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC. の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当期に取得原価に算入した支払利息は182百万円であります。

(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴う当期の損益に与える影響は、軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結財務諸表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

10. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) リース取引関係

項 目	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																																		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">32,551</td> <td style="text-align: right;">23,828</td> <td style="text-align: right;">8,723</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">35,750</td> <td style="text-align: right;">25,271</td> <td style="text-align: right;">10,479</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船 舶	2,745	1,113	1,632		器 具 及 び 備 品	32,551	23,828	8,723		そ の 他	453	329	123		合 計	35,750	25,271	10,479		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">38,224</td> <td style="text-align: right;">27,491</td> <td style="text-align: right;">10,732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,532</td> <td style="text-align: right;">28,799</td> <td style="text-align: right;">12,733</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船 舶	2,745	930	1,815		器 具 及 び 備 品	38,224	27,491	10,732		そ の 他	562	377	185		合 計	41,532	28,799	12,733	
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	船 舶	2,745	1,113	1,632																																																
	器 具 及 び 備 品	32,551	23,828	8,723																																																
	そ の 他	453	329	123																																																
	合 計	35,750	25,271	10,479																																																
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	船 舶	2,745	930	1,815																																																
	器 具 及 び 備 品	38,224	27,491	10,732																																																
そ の 他	562	377	185																																																	
合 計	41,532	28,799	12,733																																																	
②未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,894百万円 1年超 13,143百万円 合 計 17,038百万円	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,365百万円 1年超 15,385百万円 合 計 19,751百万円																																																			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,913百万円 減価償却費相当額 3,897百万円 支払利息相当額 607百万円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,948百万円 減価償却費相当額 3,939百万円 支払利息相当額 711百万円																																																			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																																			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																			
(2) オペレーティング・リース取引（借主側）	①未経過リース料 1年内 31,069百万円 1年超 223,546百万円 合 計 254,616百万円	①未経過リース料 1年内 33,264百万円 1年超 228,325百万円 合 計 261,590百万円																																																		

項目	当 期	前 期																																
	(平成14年4月1日～平成15年3月31日)	(平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)	①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 残 未 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td>117</td> <td>88</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>491</td> <td>401</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>609</td> <td>489</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残 未 高	器 具 及 び 備 品	117	88	29	そ の 他	491	401	90	合 計	609	489	119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額</th> <th>期 残 未 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td>117</td> <td>63</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>491</td> <td>333</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>609</td> <td>397</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残 未 高	器 具 及 び 備 品	117	63	53	そ の 他	491	333	158	合 計	609	397	212
		取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残 未 高																														
	器 具 及 び 備 品	117	88	29																														
	そ の 他	491	401	90																														
合 計	609	489	119																															
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 残 未 高																															
器 具 及 び 備 品	117	63	53																															
そ の 他	491	333	158																															
合 計	609	397	212																															
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内 96百万円	1年内 102百万円																																	
1年超 166百万円	1年超 262百万円																																	
合 計 262百万円	合 計 364百万円																																	
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																	
受取リース料 119百万円	受取リース料 117百万円																																	
減価償却費 92百万円	減価償却費 117百万円																																	
受取利息相当額 17百万円	受取利息相当額 12百万円																																	
④利息相当額の算定方法	④利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	
(2) オペレーティング・リース取引(貸主側)	①未経過リース料	①未経過リース料																																
	1年内 78百万円	1年内 116百万円																																
	1年超 169百万円	1年超 259百万円																																
	合 計 247百万円	合 計 376百万円																																

(7) 有価証券関係

当期 (平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	5	5	—
	(2)社債	34	34	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	39	39	—
合 計		39	39	—

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	12,582	25,786	13,204
	(2)債券			
	①国債・地方債等	9	9	0
	②社債	21	22	1
	③その他	199	200	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	12,813	26,019	13,206
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	12,713	10,283	△ 2,430
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	106	105	△ 0
	小計	12,820	10,389	△ 2,431
合 計		25,633	36,408	10,775

4. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,518	614	2,089

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
その他	—
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,076
非上場外国債券	4,721
その他	277

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
①国債・地方債等	—	14	—	—
②社債	—	45	—	—
③その他	199	—	—	—
(2)その他				
投資信託	—	—	—	—
合 計	199	60	—	—

前期 (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
3	△ 18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	5	5	△0
	(2)社債	35	35	△0
	(3)その他	—	—	—
	小計	40	40	△0
合 計		40	40	△0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	19,284	40,892	21,608
	(2)債券			
	①国債・地方債等	9	9	0
	②社債	—	—	—
	③その他	303	310	7
	(3)その他	115	137	21
	小計	19,713	41,350	21,637
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	14,900	9,680	△ 5,219
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	5	3	△ 1
	③その他	3,155	3,155	—
	(3)その他	2,789	2,789	△ 0
	小計	20,850	15,629	△ 5,220
合	計	40,564	56,980	16,416

4. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,682	619	5,945

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
その他	127
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,418
非上場外国債券	1,001
その他	1,903

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
①国債・地方債等	1	—	—	—
②社債	125	216	—	—
③その他	26	—	—	—
(2)その他				
投資信託	0	61	72	—
合 計	153	277	72	—

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期 (平成15年3月31日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	1,196	—	1,199	△ 3
合 計		1,196	—	1,199	△ 3

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	25,890	12,390	△ 1,208	△ 1,208
	(受取米ドル、支払円)	99	99	△ 9	△ 9
合 計		25,989	12,489	△ 1,217	△ 1,217

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,617	6,669	△ 485	△ 485
	(受取固定、支払変動)	7,181	6,561	427	427
合 計		14,798	13,230	△ 58	△ 58

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,931	947	△ 105	△ 105
	(受取固定、支払変動)	4,600	600	△ 1	△ 1
合 計		7,531	1,547	△ 106	△ 106

前期 (平成14年3月31日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	1,331	—	1,452	△ 121
合 計		1,331	—	1,452	△ 121

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いて
おります。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,481	6,706	△ 279	△ 279
	(受取固定、支払変動)	7,422	6,669	262	262
合 計		14,904	13,376	△ 16	△ 16

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いて
おります。

(9) 退職給付関係

当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,501</td> </tr> <tr> <td> (1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,699</td> </tr> <tr> <td> (2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△15,030</td> </tr> <tr> <td> (3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td> (4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14,195</td> </tr> </table> <p>(注) 商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766</td> </tr> <tr> <td> (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td> (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td> (3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td> (4) 数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">費用処理額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。)</p>	退職給付債務	△63,501	(1) 年金資産	45,699	(2) 退職給付引当金	△15,030	(3) 前払年金費用	11,423	(4) 未認識数理計算上の差異	△14,195	退職給付費用	4,766	(1) 勤務費用	4,001	(2) 利息費用	1,147	(3) 期待運用収益(減算)	744	(4) 数理計算上の差異の	362	費用処理額		割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,642</td> </tr> <tr> <td> (1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,048</td> </tr> <tr> <td> (2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△16,092</td> </tr> <tr> <td> (3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,323</td> </tr> <tr> <td> (4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,825</td> </tr> </table> <p>(注) 商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086</td> </tr> <tr> <td> (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> </tr> <tr> <td> (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td> (3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td> (4) 数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">費用処理額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 前期に一括費用処理を行っております。</p>	退職給付債務	△63,642	(1) 年金資産	53,048	(2) 退職給付引当金	△16,092	(3) 前払年金費用	9,323	(4) 未認識数理計算上の差異	△3,825	退職給付費用	4,086	(1) 勤務費用	3,543	(2) 利息費用	1,345	(3) 期待運用収益(減算)	818	(4) 数理計算上の差異の	16	費用処理額		割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
退職給付債務	△63,501																																																				
(1) 年金資産	45,699																																																				
(2) 退職給付引当金	△15,030																																																				
(3) 前払年金費用	11,423																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	△14,195																																																				
退職給付費用	4,766																																																				
(1) 勤務費用	4,001																																																				
(2) 利息費用	1,147																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	744																																																				
(4) 数理計算上の差異の	362																																																				
費用処理額																																																					
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	0.0%																																																				
退職給付債務	△63,642																																																				
(1) 年金資産	53,048																																																				
(2) 退職給付引当金	△16,092																																																				
(3) 前払年金費用	9,323																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,825																																																				
退職給付費用	4,086																																																				
(1) 勤務費用	3,543																																																				
(2) 利息費用	1,345																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	818																																																				
(4) 数理計算上の差異の	16																																																				
費用処理額																																																					
割引率	2.5%																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																				

(10) 税効果会計関係

当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,615</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,373</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,596</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△951</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,040</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,367</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△735</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,461</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 3px double black;">△864</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,237	賞与引当金損金算入限度超過額	1,364	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,615	役員退職慰労引当金自己否認額	291	株式評価損自己否認額	2,373	未払事業税・事業所税損金不算入額	305	繰越欠損金	805	未実現固定資産売却益	541	その他	602	繰延税金資産小計	13,137	評価性引当額	△541	繰延税金資産合計	12,596	圧縮記帳積立金	△951	特別償却準備金	△3,366	その他有価証券評価差額金	△4,040	退職給付信託設定益	△4,367	その他	△735	繰延税金負債合計	△13,461	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,796</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,078</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,462</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,799</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,040</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,427</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,345</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,426</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,054</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 3px double black;">△4,254</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	900	賞与引当金損金算入限度超過額	1,118	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,796	役員退職慰労引当金自己否認額	274	株式評価損自己否認額	1,029	未払事業税・事業所税損金不算入額	44	リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564	繰越欠損金	2,206	未実現固定資産売却益	449	その他	3,078	繰延税金資産小計	15,462	評価性引当額	△2,662	繰延税金資産合計	12,799	圧縮記帳積立金	△1,040	特別償却準備金	△4,427	その他有価証券評価差額金	△6,345	退職給付信託設定益	△4,426	その他	△814	繰延税金負債合計	△17,054
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,237																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,364																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,615																																																																										
役員退職慰労引当金自己否認額	291																																																																										
株式評価損自己否認額	2,373																																																																										
未払事業税・事業所税損金不算入額	305																																																																										
繰越欠損金	805																																																																										
未実現固定資産売却益	541																																																																										
その他	602																																																																										
繰延税金資産小計	13,137																																																																										
評価性引当額	△541																																																																										
繰延税金資産合計	12,596																																																																										
圧縮記帳積立金	△951																																																																										
特別償却準備金	△3,366																																																																										
その他有価証券評価差額金	△4,040																																																																										
退職給付信託設定益	△4,367																																																																										
その他	△735																																																																										
繰延税金負債合計	△13,461																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	900																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,118																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,796																																																																										
役員退職慰労引当金自己否認額	274																																																																										
株式評価損自己否認額	1,029																																																																										
未払事業税・事業所税損金不算入額	44																																																																										
リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564																																																																										
繰越欠損金	2,206																																																																										
未実現固定資産売却益	449																																																																										
その他	3,078																																																																										
繰延税金資産小計	15,462																																																																										
評価性引当額	△2,662																																																																										
繰延税金資産合計	12,799																																																																										
圧縮記帳積立金	△1,040																																																																										
特別償却準備金	△4,427																																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,345																																																																										
退職給付信託設定益	△4,426																																																																										
その他	△814																																																																										
繰延税金負債合計	△17,054																																																																										

当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																
<p>当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△321</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△9,226</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	4,691	固定資産－繰延税金資産	3,992	流動負債－繰延税金負債	△321	固定負債－繰延税金負債	△9,226	<p>当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△207</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△11,511</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,100	固定資産－繰延税金資産	4,364	流動負債－繰延税金負債	△207	固定負債－繰延税金負債	△11,511
流動資産－繰延税金資産	4,691																
固定資産－繰延税金資産	3,992																
流動負債－繰延税金負債	△321																
固定負債－繰延税金負債	△9,226																
流動資産－繰延税金資産	3,100																
固定資産－繰延税金資産	4,364																
流動負債－繰延税金負債	△207																
固定負債－繰延税金負債	△11,511																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	△1.5	連結調整勘定償却額	2.4	その他	6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2
法定実効税率	38.0																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	△1.5																
連結調整勘定償却額	2.4																
その他	6.2																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。尚、この税率変更による影響は軽微であります。</p>																	

(11) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運 送 代理店 及び 港 湾 運送業	貨 物 取扱業 及び 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	736,171	29,135	41,519	47,318	56,142	910,288	-	910,288
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,800	4,319	37,334	1,061	18,677	68,193	△68,193	-
計	742,971	33,455	78,854	48,379	74,820	978,481	△68,193	910,288
営業費用	705,514	32,807	76,549	48,433	70,842	934,146	△69,213	864,932
営業利益 (又は損失△)	37,457	648	2,305	△53	3,978	44,335	1,021	45,356
II. 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資 産	870,673	30,651	53,374	26,660	186,660	1,168,021	△121,409	1,046,611
減価償却費	53,672	1,908	2,859	615	1,655	60,710	-	60,710
資本的支出	42,733	1,289	3,934	481	1,055	49,493	-	49,493

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)							
	外航 海運業	フェリー 内航事業	運 送 代理店 及び 港 湾 運送業	貨 物 取扱業 及び 倉庫業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	737,987	29,787	41,315	44,561	50,292	903,943	-	903,943
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,796	2,926	37,970	597	19,082	67,373	△67,373	-
計	744,783	32,714	79,285	45,158	69,374	971,317	△67,373	903,943
営業費用	686,110	33,716	78,080	45,495	66,760	910,163	△65,992	844,170
営業利益 (又は損失△)	58,673	△1,001	1,205	△336	2,614	61,154	△1,381	59,772
II. 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資 産	900,630	33,146	53,810	24,489	182,624	1,194,701	△115,612	1,079,089
減価償却費	60,817	2,940	2,660	728	1,679	68,826	-	68,826
資本的支出	28,816	5,922	6,720	1,712	568	43,741	-	43,741

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業
日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事 業 区 分	主 要 な 事 業
外航海運業 フェリー内航事業 運送代理店及び港湾運送業 貨物取扱業及び倉庫業 その他事業	外航海運業、客船事業 フェリー及び内航海運業、曳船業 運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業 貨物運送取扱業、倉庫業 不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、 金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当期1,109百万円、前期1,171百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	851,026	39,747	8,150	11,330	33	910,288	—	910,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,880	6,925	2,633	13,378	1,172	26,990	△ 26,990	—
計	853,907	46,672	10,783	24,709	1,205	937,278	△ 26,990	910,288
営業費用	812,143	43,202	10,339	24,123	1,269	891,078	△ 26,146	864,932
営業利益 (又は損失△)	41,763	3,470	444	585	△ 63	46,199	△ 843	45,356
II. 資 産 資 産	971,130	33,620	95,103	13,485	1,243	1,114,582	△ 67,971	1,046,611

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業利益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	839,623	44,973	8,495	10,779	70	903,943	—	903,943
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,177	7,694	2,352	14,723	1,052	27,000	△ 27,000	—
計	840,800	52,668	10,847	25,502	1,123	930,943	△ 27,000	903,943
営業費用	785,456	48,253	10,680	24,885	1,231	870,508	△ 26,337	844,170
営業利益 (又は損失△)	55,344	4,415	167	617	△ 108	60,435	△ 662	59,772
II. 資 産 資 産	1,003,252	34,933	98,527	15,122	1,532	1,153,367	△ 74,278	1,079,089

(注)

- 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - 北 米 …………… 米国、カナダ
 - 欧 州 …………… 英国、オランダなど欧州各国
 - ア ジ ア …………… 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - その他 …………… 中南米、アフリカ、豪州各国
- 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。
- 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当期1,109百万円、前期1,171百万円)の内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	I. 海外売上高	230,969	117,057	192,983	225,812	766,822
	II. 連結売上高	—	—	—	—	910,288
	III. 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	25.4%	12.9%	21.2%	24.8%	84.2%

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	I. 海外売上高	230,423	113,733	201,932	219,985	766,075
	II. 連結売上高	—	—	—	—	903,943
	III. 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	25.5%	12.6%	22.3%	24.3%	84.7%

(注)

1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北 米 …………… 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 …………… 英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア …………… 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他 …………… 中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(12) 関連当事者との取引

当期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	転籍 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,273	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,280	営業未収金	0

前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	兼任 2人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,553	営業未収金	—
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,953	営業未収金	—

平成15年3月期 連結決算参考資料

1. 減価償却の状況

	当 期	前 期	増 減
船 舶	54,211 百万円	62,238 百万円	△8,027 百万円
そ の 他	6,499	6,588	△89
減価償却費計	60,710	68,826	△8,116

2. 有利子負債残高

	当 期 末	前 期 末	増 減
借 入 金	520,259 百万円	565,361 百万円	△45,102 百万円
社 債	59,387	79,355	△19,968
コマーシャル ・ペーパー	33,000	23,000	10,000
有利子負債残高合計	612,646	667,719	△55,073

3. 海運業船腹量

(1) 外航海運業

(千重量 M/T)

	定 期 船		不 定 期 船		油 送 船 液 化 ガ ス 船		客 船 他		計	
	隻		隻		隻		隻		隻	
保 有 船	22	865	89	5,986	76	8,801	2	10	189	15,662
備 船	46	1,790	249	13,055	70	4,824	0	0	365	19,669
運 航 受 託 船	0	0	3	261	0	0	0	0	3	261
合 計	68	2,655	341	19,302	146	13,625	2	10	557	35,592
前 期	68	2,431	320	17,875	145	13,616	2	10	535	33,932

(2) フェリー内航事業

	フェリー・ 内 航 船		曳 船	
	隻		隻	
保 有 船	15	82	28	
備 船	22	47	4	
運 航 受 託 船	5	7	0	
合 計	42	136	32	
前 期	43	144	34	

4. 為替情報

	当 期	前 期	増 減		
平均社定レート	122.29円	125.11円	△2.82	(△2.3%)	円高
期 末 レ ー ト	120.20円	133.25円	△13.05	(△9.8%)	円高

(注) 社定レートは、前月末日のTTMレート
 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均
 期末レートは、当該期末日のTTMレート

海外会社

	平成14年 12月末 TTM	平成13年 12月末 TTM	増 減		
期 末 レ ー ト	119.90円	131.95円	△12.05	(△9.1%)	円高

5. 従業員数(当社及び連結子会社)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
外 航 海 運 業	1,620	[125]
フ ェ リ ー 内 航 事 業	817	[39]
運 送 代 理 店 及 び 港 湾 運 送 業	2,379	[168]
貨 物 取 扱 業 及 び 倉 庫 業	1,199	[62]
そ の 他 事 業	1,146	[821]
合 計	7,161	[1,215]
前 期	7,316	[1,128]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に
 当期の平均人員を外数で記載しております。